

## テロの計量分析序説－発生要因と成長率への影響

獨協大学 木原 隆司

### 日本国際経済学会第4回春季大会

#### 報告要旨

世界銀行の世界開発報告 2011 は内戦とテロを暴力行為として一括して捉えているが、テロは内戦同様に経済的要因で発生し、経済成長率に大きな影響を与えるのであろうか。本稿では、内戦と比較しながら、先行研究で多用されてきた国際テロ・データベースに代え、近年利用可能となった国内・国際テロ双方を含む Global Terrorism Database (205ヶ国・地域、1970～2011年の42年間)を用いて、テロの発生要因や一人当たり GDP 成長率への影響をパネル分析や VAR (ベクトル自己回帰) モデルにより検証した。

パネル分析の結果、全世界サンプルでは、先行研究同様、政治的権利や市民の自由の欠如が逆 U 字の関係でテロ件数を増大させているが、内戦と異なり、経済状況の悪化がテロを増加させるわけではないことが明らかになった。また、内戦の発生・戦死者数の増大は有意に一人当たり成長率を大きく引き下げるものの、テロの発生・死者数の増大は必ずしも一人当たり成長率に影響を与えるものではないことが示された。

しかし、途上国と高所得国とに分けて推定すると、途上国では政治的指標がテロの発生に逆 U 字型の影響を与え、内戦やテロの成長引き下げ効果が見られるものの、高所得国では総じて政治的指標・経済的指標の悪化がテロを助長するが、内戦・テロは成長に影響しないなど、テロの発生要因・成長率への影響に明らかな違いが見られる。またテロの発生地域によってその要因や内戦・テロの成長率への影響は大きく異なる。

テロ・内戦・成長率の因果関係を VAR モデル等で推定すると、先行研究同様、内戦が一人当たり GDP 成長率に負の影響を与えることは確認された。しかし、国際テロ・データを用いて内戦・テロ相互の因果関係と内戦→テロの因果関係の強さを示した先行研究と異なり、国内テロも含めた今回の推定のインパルス応答を見ると、テロが内戦に先行して影響する度合いが強い。グレンジャー因果性テストでは、パネル推定同様、政治的指標がテロの有意な原因となっている。国内テロが内戦に発展し開発成果を喪失させないためにも、テロの原因となる政治的要因の除去・テロ対策を十分に行う必要がある。

JEL Classification: O11, D74, H56, C23

Keywords: テロリズム、紛争、内戦、成長、パネル分析、VAR モデル